

## 第95期末(平成16年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	80,626	預 金	1,458,999
現 金	36,990	当 座 預 金	52,906
預 け 金	43,635	普 通 預 金	407,772
商 品 有 価 証 券	779	貯 蓄 預 金	15,772
商 品 国 債	779	通 知 預 金	12,026
金 銭 の 信 託	1,816	定 期 預 金	930,430
有 価 証 券	446,306	定 期 積 金	24,891
国 債	198,169	そ の 他 の 預 金	15,199
地 方 債	18,126	借 用 金	7,708
社 債	96,352	借 入 金	7,708
株 式	39,314	外 国 為 替	11
そ の 他 の 証 券	94,343	売 渡 外 国 為 替	11
貸 出 金	993,995	未 払 外 国 為 替	0
割 引 手 形	22,705	そ の 他 負 債	7,584
手 形 貸 付	120,587	未 決 済 為 替 借	203
証 書 貸 付	717,100	未 払 法 人 税 等	81
当 座 貸 越	133,602	未 払 費 用	1,632
外 国 為 替	2,066	前 受 収 益	1,156
外 国 他 店 預 け	1,566	給 付 補 て ん 備 金	19
買 入 外 国 為 替	265	そ の 他 の 負 債	4,491
取 立 外 国 為 替	234	賞 与 引 当 金	927
そ の 他 資 産	10,500	退 職 給 付 引 当 金	5,381
未 決 済 為 替 貸	228	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,177
前 払 費 用	47	支 払 承 諾	22,991
未 収 収 益	2,207	負 債 の 部 合 計	1,506,782
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	0	(資 本 の 部)	
そ の 他 の 資 産	8,016	資 本 金	22,461
動 産 不 動 産	25,891	資 本 剰 余 金	17,761
土 地 建 物 動 産	25,301	資 本 準 備 金	17,761
建 設 仮 払 金	86	利 益 剰 余 金	23,528
保 証 金 権 利 金	504	利 益 準 備 金	6,434
繰 延 税 金 資 産	14,229	任 意 積 立 金	14,436
支 払 承 諾 見 返	22,991	退 職 給 与 積 立 金	591
貸 倒 引 当 金	17,589	別 途 積 立 金	13,844
		当 期 未 処 分 利 益	2,657
		当 期 純 利 益	1,539
		土 地 再 評 価 差 額 金	4,826
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,332
		自 己 株 式	79
		資 本 の 部 合 計	74,831
資 産 の 部 合 計	1,581,613	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,581,613

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成15年4月1日から  
**第95期 ( ) 損益計算書**  
 平成16年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常	収 益	40,668
資	金 運 用 収 益	30,794
貸 出 金 利 息 配 当	利 息 配 当	24,031
有 価 証 券 利 息	利 息	6,736
コ ー ル 口 一 ン 利	一 ン 利	3
預 け 金 受 入 利 息	金 受 入 利 息	0
そ の 他 の 引 替 手 収 入	そ の 他 の 引 替 手 収 入	23
役 務 入 為 替 手 収 入	役 務 入 為 替 手 収 入	3,439
受 取 金 他 の 業 務 収 入	受 取 金 他 の 業 務 収 入	1,431
そ の 他 の 業 務 収 入	そ の 他 の 業 務 収 入	2,008
商 品 有 価 証 券 売 買 益	商 品 有 価 証 券 売 買 益	2,583
国 債 等 債 券 売 却 益	国 債 等 債 券 売 却 益	6
国 債 等 債 券 償 還 益	国 債 等 債 券 償 還 益	1,819
金 融 派 生 商 品 収 益	金 融 派 生 商 品 収 益	4
そ の 他 の 経 常 収 益	そ の 他 の 経 常 収 益	752
株 式 等 売 却 益	株 式 等 売 却 益	3,851
金 銭 の 信 託 運 用 収 益	金 銭 の 信 託 運 用 収 益	2,707
そ の 他 の 経 常 収 益	そ の 他 の 経 常 収 益	825
		318
経常	費 用	37,905
資	金 調 達 費	1,088
預 借 金 借 取 引 支 払 利 息	預 借 金 借 取 引 支 払 利 息	934
借 入 金 利 息	借 入 金 利 息	2
そ の 他 の 支 払 利 息	そ の 他 の 支 払 利 息	137
役 務 取 引 等 費 用	役 務 取 引 等 費 用	14
支 払 為 替 手 数 料	支 払 為 替 手 数 料	2,277
そ の 他 の 役 務 費 用	そ の 他 の 役 務 費 用	297
そ の 他 の 業 務 費 用	そ の 他 の 業 務 費 用	1,979
外 国 債 等 債 券 売 買 損 益	外 国 債 等 債 券 売 買 損 益	1,809
国 債 等 債 券 償 還 費	国 債 等 債 券 償 還 費	340
金 融 派 生 商 品 費 用	金 融 派 生 商 品 費 用	1,439
営 業 所 の 他 の 経 常 費 用	営 業 所 の 他 の 経 常 費 用	4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25
株 式 等 売 却 損 益	株 式 等 売 却 損 益	22,637
そ の 他 の 経 常 費 用	そ の 他 の 経 常 費 用	10,092
特 別 利 益	特 別 利 益	8,724
動 産 不 動 産 取 分 益	動 産 不 動 産 取 分 益	2
償 却 債 権 損 失	償 却 債 権 損 失	10
特 別 損 失	特 別 損 失	275
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益	1,080
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	
当 前 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	当 前 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2,763
中 当 期 未 処 分 利 益	中 当 期 未 処 分 利 益	10
		5
		54
		54
		2,719
		75
		1,104
		1,539
		1,579
		1
		460
		2,657

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第 9 5 期 利 益 処 分 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,657,637,404
利 益 処 分 額	467,415,085
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭 )	460,415,085
役 員 賞 与 金	7,000,000
取 締 役 賞 与 金	6,000,000
監 査 役 賞 与 金	1,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,190,222,319

## 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 1 5 年度末	平成 1 4 年度末	比 較
<b>（資産の部）</b>			
現金預け	80,626	125,637	45,011
買入金銭債	-	55	55
商品有価証券	779	1,232	453
金銭の信託	1,816	995	821
有価証券	446,306	368,234	78,072
貸出金	993,995	1,031,091	37,096
外国為替	2,066	1,367	699
その他資産	10,500	9,492	1,008
動産不動産	25,891	25,818	73
繰延税金資産	14,229	17,194	2,965
支払承諾見当	22,991	25,017	2,026
貸倒引当金	17,589	19,749	2,160
<b>資産の部合計</b>	<b>1,581,613</b>	<b>1,586,387</b>	<b>4,774</b>
<b>（負債の部）</b>			
預借	1,458,999	1,467,843	8,844
費用	7,708	8,013	305
外国為替	11	8	3
その他負債	7,584	4,792	2,792
賞与引当金	927	952	25
退職給付引当金	5,381	5,201	180
再評価に係る繰延税金負債	3,177	3,176	1
支払承諾	22,991	25,017	2,026
<b>負債の部合計</b>	<b>1,506,782</b>	<b>1,515,005</b>	<b>8,223</b>
<b>（資本の部）</b>			
資本	22,461	22,461	-
資本剰余金	17,761	17,761	-
資本準備金	17,761	17,761	-
利益剰余金	23,528	22,921	607
利益準備金	6,434	6,434	-
任意積立金	14,436	14,436	-
当期末処分利益	2,657	2,050	607
当期純利益	1,539	1,381	158
土地再評価差額金	4,826	4,825	1
その他有価証券評価差額金	6,332	3,472	2,860
自己株式	79	59	20
<b>資本の部合計</b>	<b>74,831</b>	<b>71,381</b>	<b>3,450</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>1,581,613</b>	<b>1,586,387</b>	<b>4,774</b>

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
<b>経 常 収 益</b>	<b>40,668</b>	<b>41,267</b>	<b>599</b>
資 金 運 用 収 益	30,794	31,213	419
（うち貸出金利息）	(24,031)	(25,477)	( 1,446)
（うち有価証券利息配当金）	(6,736)	(5,671)	(1,065)
役 務 取 引 等 収 益	3,439	3,095	344
そ の 他 業 務 収 益	2,583	6,240	3,657
そ の 他 経 常 収 益	3,851	718	3,133
<b>経 常 費 用</b>	<b>37,905</b>	<b>40,700</b>	<b>2,795</b>
資 金 調 達 費 用	1,088	1,334	246
（うち預金利息）	(934)	(1,173)	( 239)
役 務 取 引 等 費 用	2,277	1,897	380
そ の 他 業 務 費 用	1,809	28	1,781
営 業 経 費 用	22,637	22,541	96
そ の 他 経 常 費 用	10,092	14,898	4,806
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,763</b>	<b>567</b>	<b>2,196</b>
特 別 利 益	10	607	597
特 別 損 失	54	52	2
税 引 前 当 期 純 利 益	2,719	1,122	1,597
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	75	44	31
法 人 税 等 調 整 額	1,104	303	1,407
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>1,539</b>	<b>1,381</b>	<b>158</b>
前 期 繰 越 利 益	1,579	1,166	413
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1	37	36
中 間 配 当 額	460	460	0
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>2,657</b>	<b>2,050</b>	<b>607</b>

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	2,657	2,050	607
利 益 処 分 額	467	470	3
配 当 金	460	460	0
役 員 賞 与 金	7	9	2
取 締 役 賞 与 金	6	8	2
監 査 役 賞 与 金	1	1	0
次 期 繰 越 利 益	2,190	1,579	611

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年から50年
動 産	3年から20年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8. ヘッジ会計の方法」に記載しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 29,905 百万円であります。

#### (2) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,212百万円)については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっております。15年による按分額を費用処理しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

##### (追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。



## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社の株式総額 70 百万円
3. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか電子計算機及び周辺機器の一部については、リース契約により使用しております。
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,791 百万円、延滞債権額は 43,989 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 827 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 20,118 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 71,727 百万円であります。

なお、4. から 7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,705 百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 17,255 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 4,911 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 31,139 百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 381,965 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが 380,665 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる

旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 1 1 . ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益はありません。
- 1 2 . 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,081百万円

- 1 3 . 動産不動産の減価償却累計額 18,390百万円
- 1 4 . 動産不動産の圧縮記帳額 2,028百万円
- 1 5 . 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 7,000百万円が含まれております。
- 1 6 . 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は6,116百万円であります。
- 1 7 . 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,546百万円
- 1 8 . 子会社に対する金銭債務総額 285百万円

#### （損益計算書関係）

- 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 子会社との取引による収益総額 248百万円
- 3 . 子会社との取引による費用総額 1,129百万円
- 4 . その他の経常費用には、債権売却による損失額893百万円を含んでおります。

#### （1株当たり情報）

- 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1株当たり純資産額 406円28銭
- 3 . 1株当たりの当期純利益 8円32銭

なお、損益計算書上の当期純利益の額は1,539百万円、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益の額は1,532百万円、この差額は役員賞与金であります。また、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は184,188千株であります。

- 4 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 有価証券の情報

## (有価証券関係)

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当期末 (平成16年3月31日現在)					前期末 (平成15年3月31日現在)				
		貸借対照 表計上額	時 価	差 額	評価差額		貸借対照 表計上額	時 価	差 額	評価差額	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
国 債		4,597	4,564	32	1	34	2,089	2,095	6	6	-
地 方 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		1,000	1,069	68	68	-	1,001	1,110	109	109	-
そ の 他		41,524	43,118	1,593	1,696	103	38,266	38,268	1	1,143	1,141
合 計		47,122	48,752	1,630	1,767	137	41,357	41,474	117	1,259	1,141

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当期末 (平成16年3月31日現在)					前期末 (平成15年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額		取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
株 式		27,339	37,006	9,666	10,583	917	26,667	24,800	1,866	877	2,744
債 券		305,303	304,364	938	3,503	4,442	261,335	269,247	7,911	8,173	262
国 債		196,273	193,572	2,701	1,386	4,087	153,462	158,355	4,892	4,986	94
地 方 債		17,552	17,880	327	494	167	16,470	17,340	870	870	-
社 債		91,477	92,911	1,434	1,622	187	91,402	93,552	2,149	2,317	168
そ の 他		50,520	52,294	1,774	2,106	332	28,442	28,178	264	592	856
合 計		383,162	393,665	10,502	16,193	5,691	316,446	322,226	5,780	9,643	3,863

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当期末(平成16年3月31日現在)	前期末(平成15年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式 子会社・子法人株式	81	81
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,225	2,248
地方債	246	260
社債	2,439	2,085
その他	525	30

## (金銭の信託)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託  
該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当期末(平成16年3月31日現在)	前期末(平成15年3月31日現在)
評価差額	10,502	5,780
その他有価証券	10,502	5,780
( )繰延税金負債	4,169	2,307
その他有価証券評価差額金	6,332	3,472

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の状況

## (1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当期末 (平成16年3月31日現在)			前期末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当期末 (平成16年3月31日現在)			前期末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	11,270	3	3	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。  
 2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、当期からは上記に含めて記載しております。  
 3. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前期末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
	通貨スワップ	-	-	-

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前期末 (平成15年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	1,651
	通貨オプション	-
	その他	-

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当期末 (平成16年3月31日現在)				前期末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(リース取引関係)

当 事 業 年 度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前 事 業 年 度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,554百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">2,554百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">539百万円</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の支払リース料 493百万円</p> <p>・減価償却費相当額 493百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産	その他	合 計	2,554百万円	-百万円	2,554百万円	動 産	その他	合 計	1,106百万円	-百万円	1,106百万円	動 産	その他	合 計	1,448百万円	-百万円	1,448百万円	1年内	1年超	合 計	539百万円	908百万円	1,448百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,387百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">2,387百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">852百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">510百万円</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の支払リース料 424百万円</p> <p>・減価償却費相当額 424百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動 産	その他	合 計	2,387百万円	-百万円	2,387百万円	動 産	その他	合 計	852百万円	-百万円	852百万円	動 産	その他	合 計	1,535百万円	-百万円	1,535百万円	1年内	1年超	合 計	510百万円	1,024百万円	1,535百万円
動 産	その他	合 計																																															
2,554百万円	-百万円	2,554百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
1,106百万円	-百万円	1,106百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
1,448百万円	-百万円	1,448百万円																																															
1年内	1年超	合 計																																															
539百万円	908百万円	1,448百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
2,387百万円	-百万円	2,387百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
852百万円	-百万円	852百万円																																															
動 産	その他	合 計																																															
1,535百万円	-百万円	1,535百万円																																															
1年内	1年超	合 計																																															
510百万円	1,024百万円	1,535百万円																																															

## (税効果会計関係)

当 事 業 年 度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前 事 業 年 度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,642 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,020 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">694 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">368 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">461 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,103 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">390 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>19,680 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,282 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,398 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>4,169 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,169 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>14,229 百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>  (調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>  有価証券税効果未認識</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>  税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,642 百万円	退職給付引当金	2,020 百万円	税務上の繰越欠損金	694 百万円	賞与引当金	368 百万円	減価償却費	461 百万円	有価証券評価損	2,103 百万円	その他	390 百万円	繰延税金資産小計	<u>19,680 百万円</u>	評価性引当額	<u>1,282 百万円</u>	繰延税金資産合計	18,398 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>4,169 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>4,169 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>14,229 百万円</u>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	有価証券税効果未認識	3.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%	その他	1.4%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,753 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,175 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,699 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">331 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">497 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,048 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">381 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>20,887 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,384 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,502 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>2,307 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,307 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>17,194 百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>  (調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>  有価証券税効果未認識</td><td style="text-align: right;">106.7%</td></tr> <tr><td>  税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.1%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.0%から39.7%となり、「繰延税金資産」は399百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は461百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は104百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は62百万円増加しております。</p>	貸倒引当金	12,753 百万円	退職給付引当金	2,175 百万円	税務上の繰越欠損金	1,699 百万円	賞与引当金	331 百万円	減価償却費	497 百万円	有価証券評価損	3,048 百万円	その他	381 百万円	繰延税金資産小計	<u>20,887 百万円</u>	評価性引当額	<u>1,384 百万円</u>	繰延税金資産合計	19,502 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>2,307 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>2,307 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>17,194 百万円</u>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	有価証券税効果未認識	106.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	41.2%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	23.1%
貸倒引当金	13,642 百万円																																																																																												
退職給付引当金	2,020 百万円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	694 百万円																																																																																												
賞与引当金	368 百万円																																																																																												
減価償却費	461 百万円																																																																																												
有価証券評価損	2,103 百万円																																																																																												
その他	390 百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>19,680 百万円</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>1,282 百万円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	18,398 百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>4,169 百万円</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>4,169 百万円</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>14,229 百万円</u>																																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割	2.8%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																												
有価証券税効果未認識	3.9%																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%																																																																																												
その他	1.4%																																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																												
貸倒引当金	12,753 百万円																																																																																												
退職給付引当金	2,175 百万円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,699 百万円																																																																																												
賞与引当金	331 百万円																																																																																												
減価償却費	497 百万円																																																																																												
有価証券評価損	3,048 百万円																																																																																												
その他	381 百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>20,887 百万円</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>1,384 百万円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	19,502 百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>2,307 百万円</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>2,307 百万円</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>17,194 百万円</u>																																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割	3.9%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																												
有価証券税効果未認識	106.7%																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	41.2%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	23.1%																																																																																												

## 平成15年度決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成16年3月期		平成15年3月期
			平成15年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	31,643	5,647	37,290
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 ) )	2	31,262	150	31,412
資 金 利 益	3	29,706	173	29,879
役 務 取 引 等 利 益	4	1,162	36	1,198
そ の 他 業 務 利 益	5	774	5,437	6,211
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	6	380	5,497	5,877
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	7	21,858	78	21,780
人 件 費	8	12,685	324	12,361
物 件 費	9	8,331	137	8,468
税 金	10	841	109	950
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	11	9,785	5,725	15,510
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 ) )	12	9,404	228	9,632
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	2,769	3,873	1,104
業 務 純 益	14	12,554	1,851	14,405
うち 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 )	15	380	5,497	5,877
臨 時 損 益	16	9,791	4,047	13,838
不 良 債 権 処 理 額	17	12,388	3,584	8,804
貸 出 金 償 却	18	2	14	16
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	11,493	5,067	6,426
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	20	893	1,468	2,361
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	21	-	-	-
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + + )	22	9,619	289	9,908
株 式 等 関 係 損 益	23	2,421	6,210	3,789
株 式 等 売 却 益	24	2,707	2,233	474
株 式 等 売 却 損	25	10	88	98
株 式 等 償 却	26	275	3,890	4,165
そ の 他 臨 時 損 益	27	176	1,421	1,245
経 常 利 益	28	2,763	2,196	567
特 別 損 益	29	43	598	555
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	30	49	21	28
動 産 不 動 産 処 分 益	31	5	18	23
動 産 不 動 産 処 分 損	32	54	2	52
税 引 前 当 期 純 利 益	33	2,719	1,597	1,122
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	75	31	44
法 人 税 等 調 整 額	35	1,104	1,407	303
当 期 純 利 益	36	1,539	158	1,381



株式会社 第三銀行

【連結】

(単位：百万円)

		平成16年3月期		平成15年3月期
			平成15年3月期比	
連結業務粗利益	1	32,628	5,501	38,129
資金利益	2	29,779	159	29,938
役務取引等利益	3	2,074	87	1,987
その他業務利益	4	774	5,428	6,202
営業経費	5	23,363	132	23,231
営業経費(除く臨時処理分)	6	22,568	102	22,466
貸倒償却引当費用 + +	7	10,479	564	11,043
一般貸倒引当金繰入	8	2,883	4,157	1,274
不良債権処理額	9	13,362	3,593	9,769
貸出金償却	10	200	53	253
個別貸倒引当金繰入	11	12,268	5,114	7,154
その他の債権売却損等	12	893	1,468	2,361
特定海外債権引当勘定繰入額	13	-	-	-
株式等関係損益	14	2,421	6,218	3,797
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他の臨時損益	16	1,721	1,418	303
経常利益	17	2,928	2,570	358
特別損益	18	21	590	569
税金等調整前当期純利益	19	2,906	1,979	927
法人税、住民税及び事業税	20	432	256	176
法人税等調整額	21	832	1,330	498
少数株主利益	22	86	228	142
当期純利益	23	1,555	163	1,392

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	24	12,942	1,446	14,388
連結コア業務純益	25	9,678	116	9,794

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益(除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費(除く臨時処理分)  
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結会社数	6	-	6
-------	---	---	---

## 2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
国内業務粗利益	30,424	5,767	36,191
(同上業務粗利益率)	(2.13%)	(0.42%)	(2.55%)
国際業務粗利益	1,219	121	1,098
(同上業務粗利益率)	(1.87%)	(0.70%)	(2.57%)
業務粗利益	31,643	5,647	37,290
(同上業務粗利益率)	(2.20%)	(0.43%)	(2.63%)
業務純益	12,554	1,851	14,405

## 3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
資金運用利回(A)	2.15	0.05	2.20
貸出金利回(B)	2.43	0.05	2.48
有価証券利回	1.58	0.05	1.63
資金調達原価(C)	1.59	0.03	1.62
預金等原価(D)	1.60	0.04	1.64
預金等利回	0.06	0.02	0.08
経費率	1.54	0.02	1.56
総資金利鞘(A-C)	0.56	0.02	0.58
預貸金利鞘(B-D)	0.83	0.01	0.84

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
国債等債券損益(5勘定戻)	380	5,497	5,877
売却益	1,819	4,087	5,906
償還益	4	4	-
売却損	1,439	1,411	28
償還損	4	4	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	2,421	6,210	3,789
売却益	2,707	2,233	474
売却損	10	88	98
償却	275	3,890	4,165

## 5. 自己資本比率

## 【単体】

(単位：%、百万円)

	平成16年3月末	平成15年3月末比	
		平成15年3月末	平成15年3月末
(1) 自己資本比率	9.18	0.26	8.92
(2) Tier 1	63,204	591	62,613
(3) Tier 2	14,269	550	14,819
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,267	151	5,418
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,601	1	3,600
(ハ) うち劣後ローン残高	5,400	400	5,800
(4) 控除項目	50	-	50
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	50	-	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	77,423	41	77,382
(6) リスク・アセット	842,761	24,168	866,929

## 【連結】

(単位：%、百万円)

	平成16年3月末	平成15年3月末比	
		平成15年3月末	平成15年3月末
(1) 自己資本比率	9.24	0.28	8.96
(2) Tier 1	64,759	713	64,046
(3) Tier 2	14,347	554	14,901
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,346	154	5,500
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,601	1	3,600
(ハ) うち劣後ローン残高	5,400	400	5,800
(4) 控除項目	50	-	50
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	50	-	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	79,057	160	78,897
(6) リスク・アセット	855,442	24,700	880,142

## 6. ROE

## 【単体】

(単位：%)

	平成16年3月末	平成15年3月末比	
		平成15年3月末	平成15年3月末
業 務 純 益 ベ ー ス	18.65	9.63	28.28
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.28	0.05	2.23

## . 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成16年3月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
リスク 管理 債権	破綻先債権	6,791	4,779	11,570
	延滞債権	43,989	7,030	36,959
	3カ月以上延滞債権	827	641	1,468
	貸出条件緩和債権	20,118	9,794	29,912
	合計	71,727	8,184	79,911
貸出金残高(未残)		993,995	37,096	1,031,091

15年3月末には部分直接償却24,780百万円(うちリスク管理債権対象債権24,244百万円)を、16年3月末には部分直接償却 29,905百万円(うちリスク管理債権対象債権 29,455百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成16年3月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.68	0.44	1.12
	延滞債権	4.42	0.84	3.58
	3カ月以上延滞債権	0.08	0.06	0.14
	貸出条件緩和債権	2.02	0.88	2.90
	合計	7.21	0.54	7.75

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成16年3月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
リスク 管理 債権	破綻先債権	7,478	4,489	11,967
	延滞債権	46,108	6,969	39,139
	3カ月以上延滞債権	871	630	1,501
	貸出条件緩和債権	20,749	9,975	30,724
	合計	75,209	8,124	83,333
貸出金残高(未残)		989,048	37,864	1,026,912

15年3月末には部分直接償却24,780百万円(うちリスク管理債権対象債権24,244百万円)を、16年3月末には部分直接償却 29,905百万円(うちリスク管理債権対象債権 29,455百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成16年3月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.75	0.41	1.16
	延滞債権	4.66	0.85	3.81
	3カ月以上延滞債権	0.08	0.06	0.14
	貸出条件緩和債権	2.09	0.90	2.99
	合計	7.60	0.51	8.11

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成16年3月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
	貸倒引当金	17,589	2,160
一般貸倒引当金	7,825	2,770	10,595
個別貸倒引当金	9,764	610	9,154
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成16年3月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
	貸倒引当金	22,238	1,641
一般貸倒引当金	8,444	2,883	11,327
個別貸倒引当金	13,794	1,243	12,551
特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 3. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成16年3月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,140	677
危険債権	26,222	2,895	23,327
要管理債権	20,957	10,447	31,404
小計(A)	72,321	8,228	80,549
正常債権	947,612	30,283	977,895
総与信(B)	1,019,933	38,511	1,058,444
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	7.09	0.52	7.61

15年3月末には部分直接償却 24,780百万円を、16年3月末には 29,905百万円をそれぞれ実施しております。

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成16年3月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
	保全額(C)	64,346	7,963
貸倒引当金	12,522	274	12,796
担保保証等	51,824	7,689	59,513
保全率(C)/(A)	88.97	0.80	89.77

## 5. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)		
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高	
破綻先	68	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	251	222	28	100.00	破綻先債権	67	
実質破綻先	182						延滞債権	439	
破綻懸念先	262	危険債権	262	174	69	92.88	3ヶ月以上 延滞債権	8	
要 注 意 先	要管理先	296	要管理債権	209	120	27	70.86	貸出条件 緩和債権	201
	要管理先以外 の要注意先	1,762	小計	723	518	125	88.97	合計	717
正常先	7,626	正常債権	9,476						
合計	10,199	合計	10,199						

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息  
 3. 保全率 (担保・保証等による保全額 + 引当額) ÷ 債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等  
業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成16年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	993,984
製造業	127,244
農業	2,693
林業	1,062
漁業	3,574
鉱業	1,035
建設業	88,240
電気・ガス・熱供給・水道業	1,156
情報通信業	3,170
運輸業	23,398
卸売・小売業	120,059
金融・保険業	23,142
不動産業	102,598
サービス業	149,581
地方公共団体	22,239
その他	324,793

## 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
消費者ローン期末残高	298,464	1,642	300,106
うち住宅ローン残高	247,077	6,758	240,319
うちその他ローン残高	51,387	8,400	59,787

## 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成16年3月末		平成15年3月末
		平成15年3月末比	
中小企業等貸出比率	91.83	0.78	92.61

## ・ 有価証券の評価損益

### 1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

### 2. 評価損益

（注）貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

#### 【単体】

（単位：百万円）

	平成16年3月末				平成15年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,630	1,513	1,767	137	117	1,259	1,141
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	10,502	4,722	16,193	5,691	5,780	9,643	3,863
株式	9,666	11,532	10,583	917	1,866	877	2,744
債券	938	8,849	3,503	4,442	7,911	8,173	262
その他	1,774	2,038	2,106	332	264	592	856
合計	12,132	6,235	17,960	5,828	5,897	10,903	5,005
株式	9,666	11,532	10,583	917	1,866	877	2,744
債券	902	8,929	3,574	4,476	8,027	8,289	262
その他	3,367	3,629	3,802	435	262	1,735	1,998

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

#### 【連結】

（単位：百万円）

	平成16年3月末				平成15年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,630	1,513	1,767	137	117	1,259	1,141
その他有価証券	10,523	4,765	16,215	5,691	5,758	9,645	3,887
株式	9,688	11,576	10,605	917	1,888	879	2,768
債券	938	8,849	3,503	4,442	7,911	8,173	262
その他	1,774	2,038	2,106	332	264	592	856
合計	12,153	6,277	17,982	5,828	5,876	10,905	5,028
株式	9,688	11,576	10,605	917	1,888	879	2,768
債券	902	8,929	3,574	4,476	8,027	8,289	262
その他	3,367	3,629	3,802	435	262	1,735	1,998

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。



## . 平成16年度(第96期)業績予想

## 1. 預金・貸出金・損益【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	次期(平16.4.1~平17.3.31)		当 期	対当期増減	
	中間期	通 期	( 平15.4.1 平16.3.31 )	金 額	増 減 率
預 金 ( 期 末 残 高 )	1,473,900	1,484,000	1,458,999	25,001	1.71
貸 出 金 ( 期 末 残 高 )	1,002,000	1,018,100	993,995	24,105	2.42
経 常 収 益	18,300	35,400	40,668	5,268	12.95
経 常 費 用	17,200	32,300	37,905	5,605	14.78
経 常 利 益	1,100	3,100	2,763	337	12.19
( 業 務 純 益 )	(3,500)	(8,500)	(12,554)	( 4,054)	( 32.29)
当期(中間)純利益	500	1,600	1,539	61	3.96

**役員 の 異 動**

**1. 監査役の異動**

新 任

なかばやし ひろし

中 林 博 (現 三重県信用保証協会会長)

上記監査役の選任は、来る6月29日開催の定時株主総会の承認をもって決定される見込みです。

以 上

## 新任監査役候補者

なかばやし ひろし

中 林 博 (昭和6年1月16日生)

昭和26年	4月	三重県入庁
昭和59年	4月	三重県農林水産部長
昭和61年	4月	三重県教育委員会教育長
平成2年	7月	三重県出納長
平成10年	6月	財団法人 三重県文化振興事業団理事長
平成11年	6月	三重県信用保証協会会長
現在に至る		